

● 特集 ●

若年の自立支援

フリーター・ニート対策のこれから



政府はこの3年、就職氷河期にフリーター化した若者やニートに対する包括的な自立支援・就職支援策を実施してきた。そのなかでも中心的な役割を担ったのが、各都道府県に設置された「ジョブカフェ」や「地域若者サポートステーション」や「若者自立塾」で、様々なチャンネルを通じて若者の支援を行ってきた。特集では、2月3日に東京・一ツ橋で開催した労働政策フォーラム（NPO 法人「育て上げ」ネットとの共催）や有識者アンケートなどをもとに、本格的に若者の自立・就職支援策が動き出してからの3年を振り返り、その評価と今後の政策や支援のあり方を検討する。

労働政策フォーラム

若年自立支援、この3年を問う

若者の就業の現状
と支援の課題

小杉 礼子

JILPT 統括研究員

基調報告①

若者の雇用・失業、また学卒就職や就業の現状をデータに即してお話したあと、この3年を問うというタイトルの通り、その前史を含め、この間、政策的にどんなことを実施してきたかを整理したいと思います。

若者の就業の現状

—— 失業・非典型雇用・無業

まず完全失業率です。この三年の動向をみると、すべての年齢階層で下向きになっており、失業状況は改善している（図1）。若者の労働環境は非常によくなくなったことが、このグラフから見て取れます。ただ、年齢別に比較すると、四〇代、五〇代という壮年層の失業率に比べれば、若者の失業率が二〜三倍高い構造はまったく変わっていない。一九七〇年代の半ばをみると、年齢間の差はほとんどなかったのです。

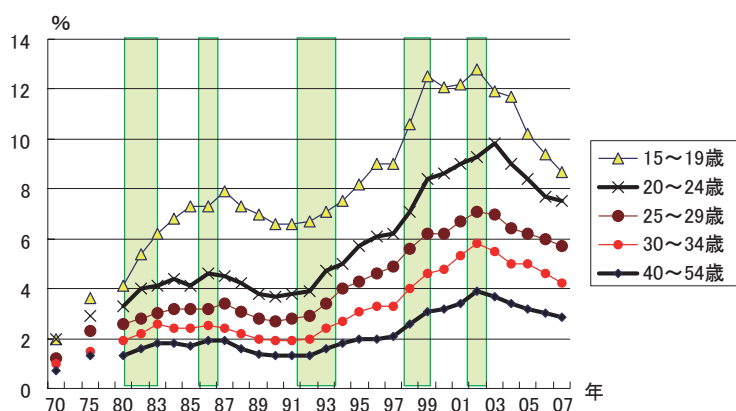
が、その後年齢間のかい離が始まります。最初に一〇代が失業しやすくなり、その後、九〇年代半ばから二〇代前半も失業しやすい傾向が顕著になってきた。その構造が残ったまま、失業率が推移しています。若いことが、労働市場では有利ではない事実がここに表れています。



それから、グラフで縦に網がかけられている部分は景気低迷期ですが、景気が悪くなると失業率は上がり、よくなるとうがる傾向があったのですが、九〇年代に入ってから、景気が改善しても失業率が高まる状況になっています。この五年間は、長期にわたって景気のいい状態が続いている。実感を伴っていないところが問題かもしれません。最近の失業状況の改善は景気要因が大きいと思われる。

次の表は、一五〜二四歳の若年失業率の過去五年間における推移を学歴別にみたものです(表1)。二〇〇四年あたりから男女とも、失業率は下がってきています。これを学歴別にみると、中学・高校、短大・高専・専門、大学・大学院の間に差がみられる。全般的には改善してきているものの、大きく改善しているのは、大卒の女性と大卒の男性。高校卒業学歴の人たちの改善の状態とは差が出てきている。確かに若い人の就職状況はよくなっていますが、少しづつ学歴の影響が大きくなっているのではないかと、ここから見えることです。

図1 完全失業率(年齢段階別)の推移



出所：総務省統計局「労働力調査」

次に一五〜二四歳層の非典型雇用、フリーターの動向です(図2)。グラフではアルバイト・パートと、その他の非典型雇用を、色をつけて分けてあります。このデータは労働力調査で、調査では職場でどう呼ばれているかで、雇用のタイプを分けているため、アルバイト・パートと、それ以外の雇用という二つカテゴリーになっている。もともと、女性の非典型雇用者比率は高いのですが、男女とも一九九一年以降、比率は高まります。最近の三〜五年は、比率の上昇がトータルとしては止まってきた、女性は少し下がってきている。男性も、アルバイト・パートは少し下がっています。

表1 若年失業率(学齢別)の推移

	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年
15～24歳男性計	12.9	13.7	12.9	12.0	10.9
中学・高校	14.4	14.9	13.6	12.5	11.6
短大・高専・専門	7.1	10.0	11.4	10.3	8.1
大学・大学院	9.1	14.0	10.9	11.6	8.5
15～24歳女性計	10.0	10.2	9.5	8.7	8.3
中学・高校	12.0	12.9	12.3	11.5	10.5
短大・高専・専門	7.6	6.7	5.6	6.1	5.0
大学・大学院	5.7	8.8	5.7	5.3	5.0
45～54歳男性計	4.1	3.9	3.5	3.2	3.1
45～54歳女性計	3.5	3.2	3.2	2.7	2.8

出所：同上

フリーターの数をみると、二〇〇三年の二二七万人をピークに、昨年の統計ではアルバイト・パートと、その他の非典型雇用を、色をつけて分けてあります。このデータは労働力調査で、調査では職場でどう呼ばれているかで、雇用のタイプを分けているため、アルバイト・パートと、それ以外の雇用という二つカテゴリーになっている。もともと、女性の非典型雇用者比率は高いのですが、男女とも一九九一年以降、比率は高まります。最近の三〜五年は、比率の上昇がトータルとしては止まってきた、女性は少し下がってきている。男性も、アルバイト・パートは少し下がっています。

計で一八七万人と、低下していると言われている。しかし、フリーターの定義は、アルバイトやパートという呼称で呼ばれている人を中心と考えていますので、アルバイトやパートではない、契約社員まで入れると、若年層の全体的に非典型労働者の比率が下がっているとは言にくいような状態だと思っています。少し止まってきたけれども、相変わらず相当数の若い人が非正社員として働いている。

図2 15-24歳層の非典型雇用者比率

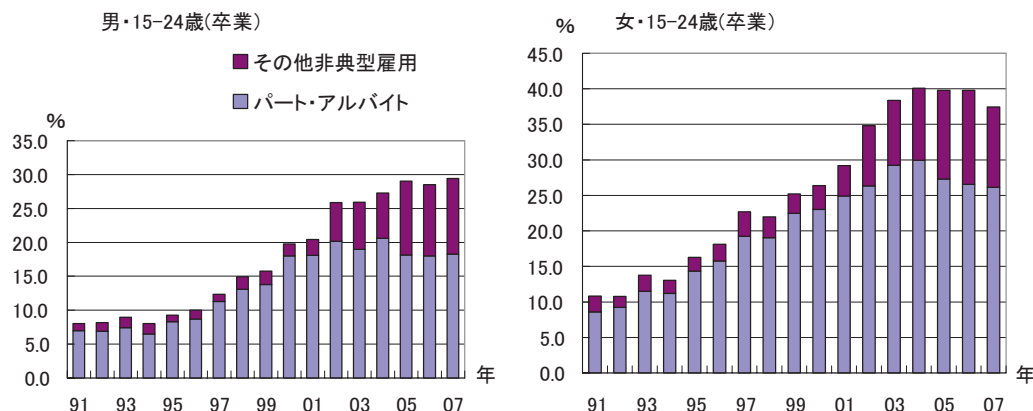
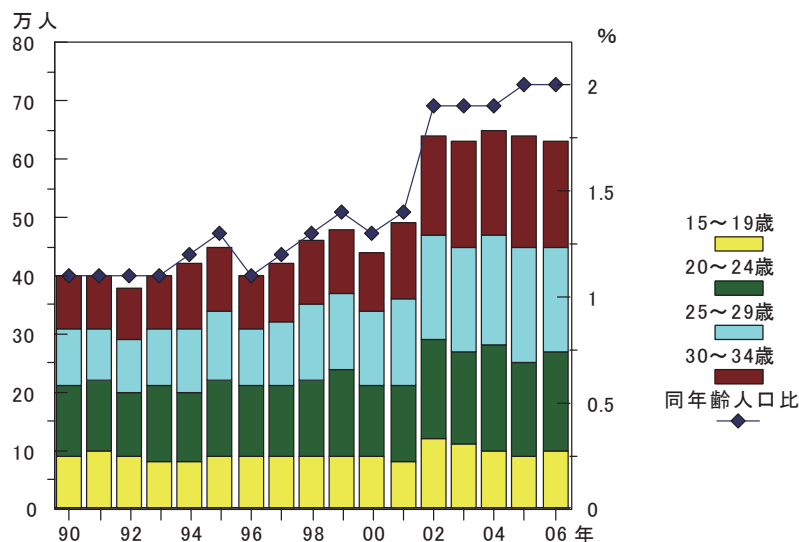


表2 非典型雇用比率(学歴別)の推移

	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年
男性 15～24歳(卒業)	23.5	23.7	26.2	26.9	24.9	28.0
中学・高校	23.5	25.3	28.9	29.6	26.9	30.0
短大・高専・専門	22.2	24.2	24.0	20.6	21.2	28.6
大学・大学院	21.9	18.8	18.2	20.6	20.6	14.3
女性 15～24歳(卒業・無配偶)	33.3	34.8	37.3	37.4	35.7	34.2
中学・高校	43.4	43.5	47.1	45.0	43.0	41.2
短大・高専・専門	24.1	23.9	26.7	30.0	29.4	25.0
大学・大学院	28.6	24.0	23.3	31.4	32.3	25.9

注：アルバイト、パート派遣社員、契約社員、嘱託の合計が役員を除く雇用者に占める比率

図3 若年無業者(非通学・非家事)数・比率



もう一つ日本の場合、学歴に大きな背景がある。ほかの国に比べて日本の高等教育の特徴は、親のお金で教育を受けることです。ヨーロッパなどでは基本的には公的なお金で高等教育を受けるのが普通です。日本の場合、最近では奨学金や個人ローンなんかも使うことがありますが、基本的に親の家計状

であるという大きな学歴の違いが出ています。直近のデータでわかる失業状態の統計を学歴別で見ても、学歴の影響はむしろ拡大傾向にある。景気改善の中でうまくいっていない部分があることが見えます。

以上のデータをまとめると、学歴の影響が大きいかなというのが私の印象です。次のグラフは(図5)は、二〇〇二年の就業構造基本調査がベースで、少し古いデータなのですが、この時点でも正社員でいる人たちと正社員ではない人たち、フリーターであるか、ニートであるか、あるいは失業しているかという間の違いに学歴が影響している。若い年齢層で正社員である人の半数以上が高学歴層であるのに対して、ニート状態の場合には、三割が中学卒

状況です。五歳刻みの年齢別に積み上げたもので、二〇〇七年の数字も数日前に発表になりましたが、前回と同じ六十二万人でした。

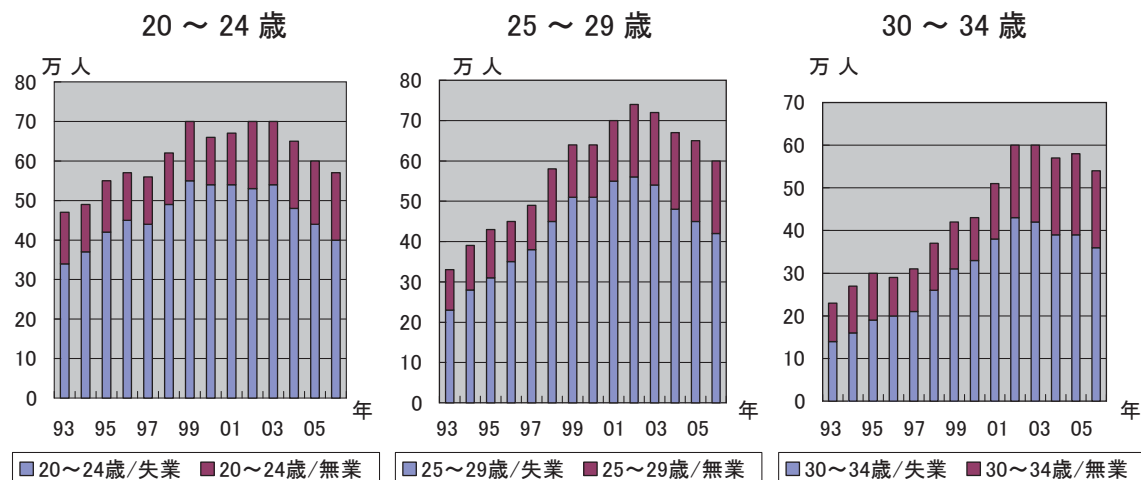
二〇〇五年の四年間は六十四万人で推移し、〇六年に六十二万になり、昨年と同数になったということです。ただ、同じ年齢層の人口に対する比率をみる

と、若年人口の減少があるので、約一九％から二％に少し上がりました。このニート・無業状態と失業状態の間は、統計上は非常に小さな壁です。統計のうえでは、調査で就職活動したと答えることで変わるので、無業と失業は行き来する数字だと思います。そこで、この両方を足し上げた、グラフをつくりました(図4)。

既に出た数字ばかりですが、これを年齢別に見たものです。やはりどの年齢でも〇三年までは、

無業プラス失業状態の若者が増加する事態が起こっている。しかし、景気改善以降は全般的に減っている。特に失業者が減っている。ただ、三〇代前半層をみると、減少幅が少ない。特に無業状態の人数はほとんど減っていない状態です。失業もあまり減っていない。三〇代前半層に少し滞留が見られる。景気がよくなっても吸収されない層がここに表れているともいえます。さらにその上の層をみると無業状態の人たちが増えている傾向も見取れます。

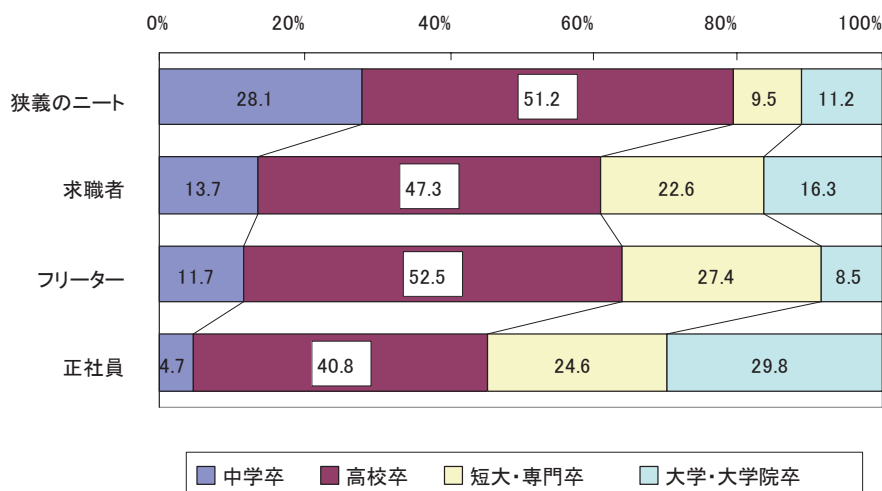
図4 <失業+無業>数の変化



態が学歴に反映する。高卒以下の低学歴層で、景気改善にも関わらず就業機会が恵まれていないということは、その背景にある社会階層の問題が見え隠れする。景気が良くなる中で、階層分

化がさらに進んでいる可能性が見えるわけです。

図5 若年者の就業状況別学歴構成（15—34歳）



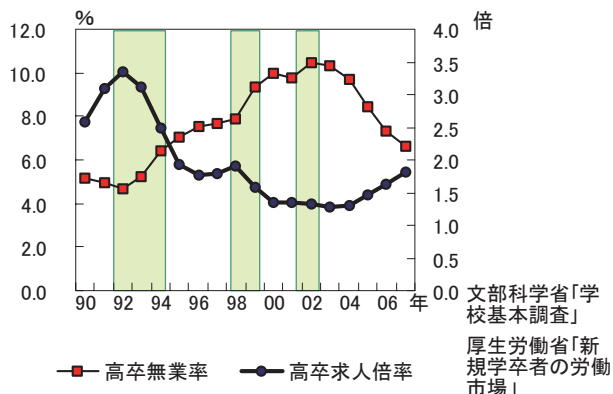
資料出所：JILPT（2005）「若者就業支援の現状と課題」総務省「就業構造基本調査」（2002）特別集計
注：フリーターは、年齢は15-34歳、在学しておらず、女性については配偶者のいない者に限定し、①有業者については勤め先における呼称がパートまたはアルバイトである雇用者、②現在無業である者については家事も通学もしておらず「パート・アルバイト・契約社員」の仕事希望する者。狭義のニートは、年齢は15-34歳、ふだん無業で求職活動をしていない者で、在学も通学もしておらず、かつ、結婚しておらず、家事もしていない者。

次に、学校卒業時の就職の状態を見ます。
一人の就職希望の高校生に対して就職口が幾つあるかという高卒求人倍率を見ますと、この三年上がってきています（図6）。直近では一・八倍ぐら

学校から職業への移行

—高卒労働市場、大卒労働市場

図6 新規高卒求人倍率と無業率



いまできている。○八年三月卒はこれからですが、内定状況はかなりのいいという報道がなされています。
高卒の求人がよくなると、高校を卒業しても就職も進学もしない無業やフリーターになってしまふ若者の比率は下がります。学校を卒業しても就職も進学もしない若者たちの話は、二〇〇〇年あたりがピークでした。このとき一〇数%まで上昇した。しかし、これは地域によって差が大きく、とくに東京などの都市部で特にこの割合が高く、就職者より無業者が多いという状態でした。就職できない若者、しない若者が多い状態が、求人が増えることによって変化し、減ってきている。高校卒業時点の就職状況は相当よくなったとは言えると思います。
ただ、無業者には反映するものの、

図7 新規大卒求人倍率と無業率

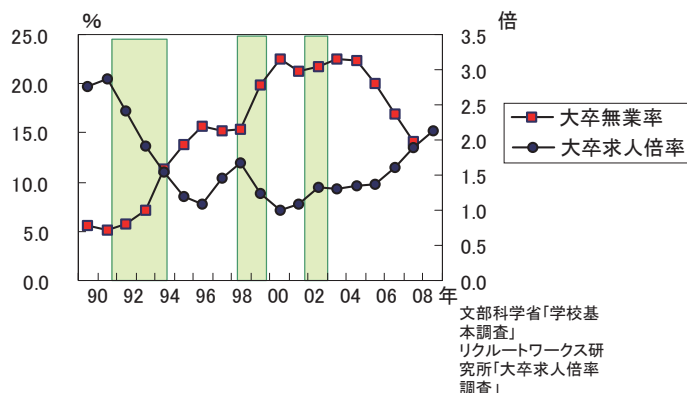
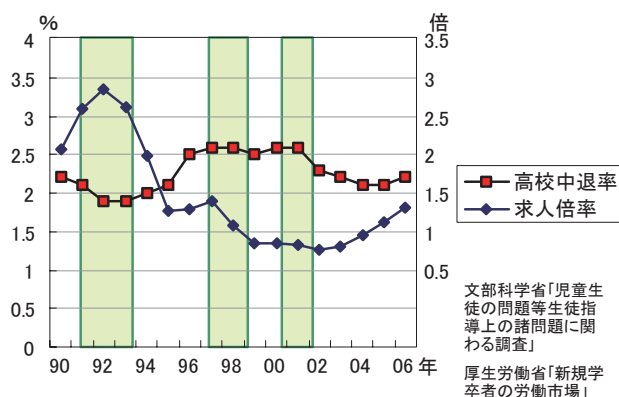


図8 高校中退と求人倍率



求人倍率には反映しない事態があります。これはあくまでも就職希望を出している生徒に就職口が幾つあるかという話なのです。就職希望を出すことなく卒業する生徒が一定数いる。就職するためには、ある程度の成績で学校をちゃんと卒業していなければならぬ。しかし、それ以前の段階で、卒業することが確定していない人たちは、就職希望者にはならないこともある。この層が落ちている点、一つの問題といえます。

ともあれ、卒業時点で無業という層は確かに減っている。しかし、これも当然ながら景気と非常に関係が深い。グラフにある九二年ごろからバブル崩壊後の平成不況が深刻化しますが、求人数も大幅に減ると同時に、無業者が

増える。景気が悪くなると、無業率が高まります。この五年間の景気拡大の中で、求人が増えて無業者が減る動きがあったわけですが、求人というのは景気の変数です。で相当影響が出ます。次のグラフは大卒です。リクルートワークス研究所のアンケート調査結果です(図7)。大卒は高卒ほどきれいな形にはなりませんけれども、かなり類似したところがあり、求人倍率がここ数年大きく伸びてきている。大卒の場合、〇九年卒業者の倍率はもつと高く出ており、大卒の統計では、一時二五%ぐらいいたと言われていた無業者がどんどん減って、直近では一〇数%よって無業者が減る関係がここでもはつきりしています。

ただ、大卒の場合、例えば求人が伸びても、無業者が減らないなど大卒そのものの質が変わったのではないかと議論もあります。いずれにしても、景気の変動に大きく規定されており、大卒、高卒の学卒就職は、景気の改善の中で、随分よくなったと言えるのではないかと思います。

もう一つグラフを用意しましたが、高校中退と求人倍率の推移です(図8)。高校中退と景気の関係をみるためです。求人倍率が下がると中退が増えるといった若干似た傾向があります。高校を卒業すればちゃんとした仕事に就けるけれど、高校卒業時点の就職状況が悪くなると、どうせ卒業してもいい仕事につけるわけではない、だから中退しやすいくなるという理屈が語られています。しかし、最近ちょっと違ってくる感じがします。景気が改善する中でも中退率が上がる傾向が見えます。欧米の話の聞くと、逆の理屈が一般的なようです。景気がよくなると中退が増える。なぜかという、高校中退でも仕事につける。そうすると、おもしろくない高校に行く必要はない。早く仕事に就いてしまおうとして、中退者が増える。しかし、それは後々よくないということが欧米で議論されていることです。

景気がいいときは、とりあえずみんな雇ってくれるけれども、就いた仕事は景気が悪くなれば、すぐ切られる仕事です。したがって、学校をまともに卒業しなかった人たちは、景気の変化によって一番悪い状況にさらされることになる。

だから、学校を卒業することが大事なのに、景気がいいと、ついつい今ある就職口につられて動いてしまう。ここが問題だと言われるようになっていきます。

ひょっとしたら、日本でも今の景気拡大のなかで、高校生のアルバイトが重宝されていることもあり、起こりうる可能性もあるのかなと、不安を覚える傾向です。

図9はコーホートという考え方で作成したグラフです。ある年に中学を卒業した年齢集団が、高校を卒業して、就職したかどうか、さらにその後、大学に行った人たちが、大学を卒業して就職したかどうかという全体を足し上げたものです。例えば、二〇〇〇年のあたりで中学を卒業した人は、二〇〇七年に、大学を卒業する年齢になるわけですね。それが、高卒、中卒、大卒という中で、どれだけ学校を卒業してすぐ就職したかという比率を見たものです。三年前までの状態は、「学卒就職」の枠外での就職が上がる状態でした。つまり、学校を卒業してすぐ就職できる人がどんどん減って、学校から職業に移るのに、学卒就職以外のルート、たとえば学校を中退してしまったり、卒業しても無業だったり、結果としてはアルバイトにつかざるを得なかったり、別の経路をたどった人たちの比率が増えていました。

この比率が、九〇年代あたりからしばらく上がってきた。それまで日本の学校から職業への移行の特徴と言われてきた、学校を卒業したら皆が就職できるという形が崩れてきた。以前もある程度、学卒就職しない人たちは

図9 「学卒就職」の枠外での移行の変化

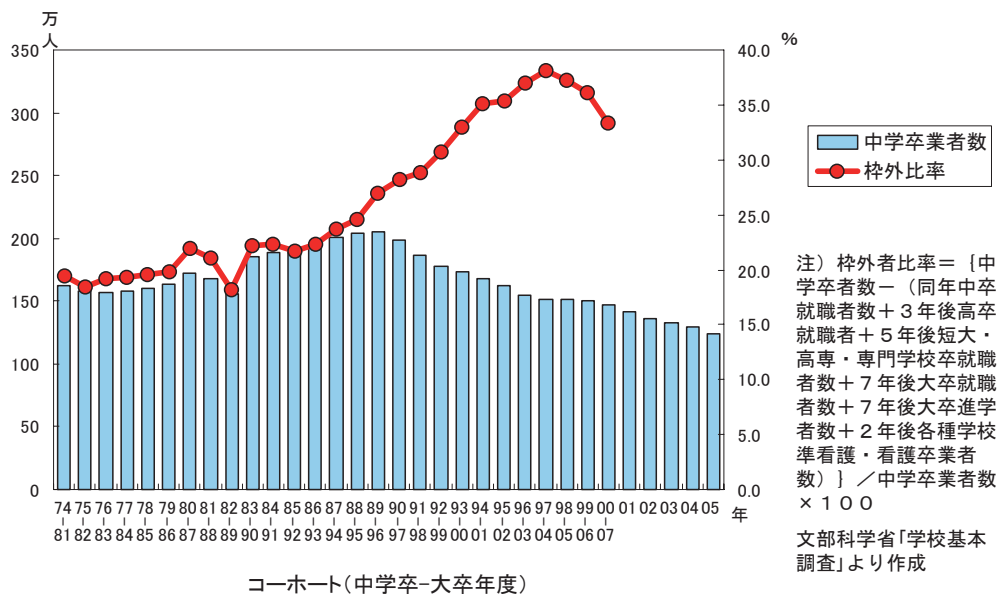


図10 学校卒業3年目までの離職率

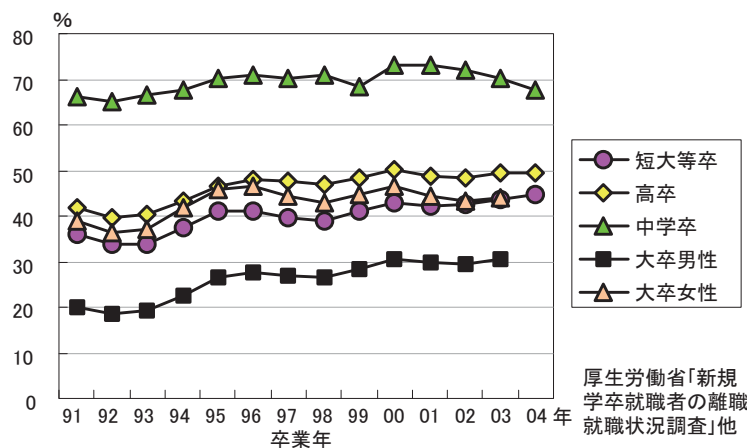
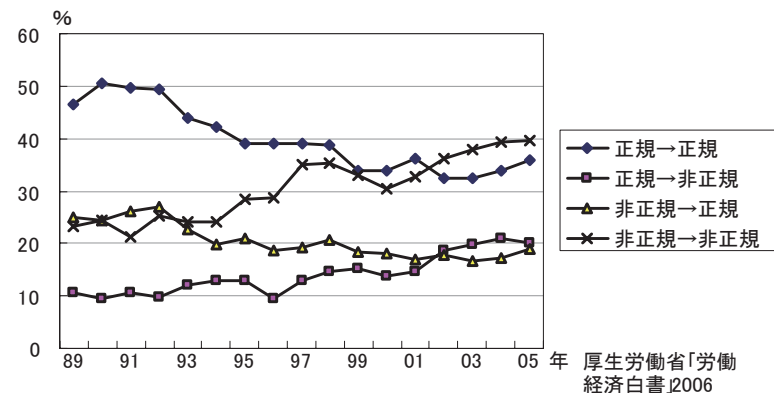


図11 転職時の雇用形態の変化



さらに、学校卒業後3年目までの離職率は下がっていません(図10)。それに転職時の雇用形態の変化を見ても、正社員か

いて、こまかどうか。私は決してそれではいけないと思います。景気循環でまた起こってくることに備えて体制をつくっておかなければ、次の景気下降期にはゼロからの出直しになってしまう。

学卒就職の枠中に入れるか入れないかは、学生の人数によってほとんど決まっていた。人数が多いとあふれ、人数が少なけれ

景気の転換点がかかなり近いような雰囲気を感じます。景気は循環的なものから、また当然起こります。ここ数年の間、若者支援の関係者が、築き上げた体制は、二〇〇二〜〇三年までの非常に厳しい状態を受けてでき上がったきた新たなものです。その後の景気

ジョブカフェ、若者自立塾、地域サポートステーションなどの新たな枠組みが認知されるまでにどれだけ苦労されたかは、関係者の方はよくご存知だと思います。こうした新しい支援を世の中に知らせるための初期投資は大変なものがあります。今、数字がよくない

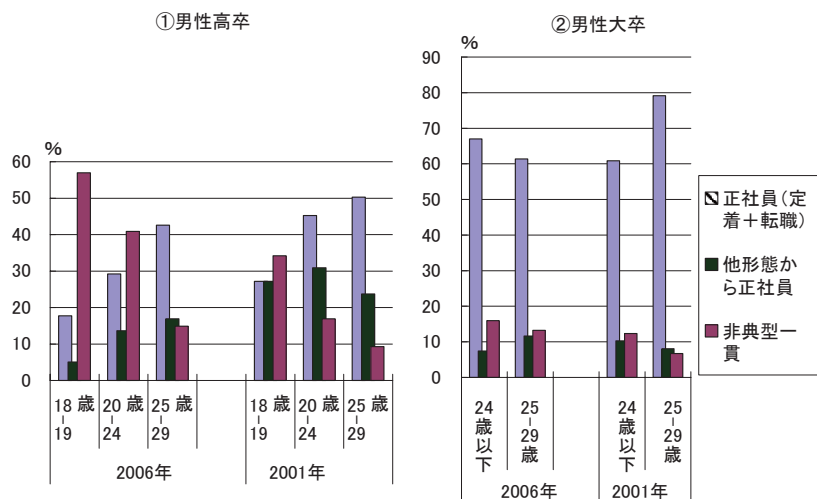
存在していましたが、九〇年代後半になると、四割近い生徒が卒業しても就職に結びついていない。中退したり、フリーターで転々としたりする層が四割も出てきてしまった。しかし、この三年で変わってきた。比率が下がり始めました。学卒就職が復活してきて、

かつてのルートに乗ることのできる生徒が増えてきています。よい傾向だとは思いますが、ただ、グラフにある中学卒業者数というの、例えば丙午世代といった人数が少ない世代では枠外比率は低い。

ばみんな学卒就職するというような。現在もこういう状態とはかなり離れていますので、学卒就職に乘れない層というのは、まだかなりいる。こういう層に対する対策は、最近の状態がよくなったからといって、決して忘れてはならないことだと思っています。

回復と同時に、確かに若者たちの就業状況はよくなってきました。しかし、この先どうなるか。ここで、手を引いてしまうと、間違いなくやってくる次の景気の転換点の後にどうなるか。きちんとした体制をつくっておかないと、同じことを繰り返すことになるわけです。

図 12 大都市の若者の職業キャリア（在学中を除く）



出所: JILPT(2006)「大都市の若者の就業行動と移行過程」

図 13 若者自立・挑戦プランの施策: 2004 年度

- ① 教育段階から職場定着に至るキャリア形成及び就職支援(就業体験・日本版デュアルシステム等)
- ② 若年労働市場の整備(YES・トライアル雇用等)
- ③ 若年者の能力の向上・就業選択肢の拡大
- ④ 若者が挑戦し、活躍できる新たな市場・就業機会の創出
- ⑤ ジョブカフェの創設

やる気のある若者の職業的自立促進

図 14 若者の自立・挑戦のためのアクションプラン: 2005 年度予算

- 学校段階からのキャリア教育の強化、専門的職業人の育成(中学生の職場体験、ジュニアインターンシップ)
- フリーター・無業者に対する働く意欲の涵養・向上等(若者自立塾・ジョブパスポート)
- 成長分野を支える人材育成の推進、産業人材の育成・強化(人材投資促進税制)
- ジョブカフェ、日本版デュアルシステムの推進
- 国民的な関心の喚起(若者チャレンジキャラバン)



ら正社員への転職の割合が低下し、最初の仕事で正社員でも次の仕事で非正社員になるという傾向が高まっている(図11)。ここ一二年は逆の動きも見えますが、長期的には、転職によって正規から正規、非正規から正規に雇用形態が移行する割合は低下している。そして、非正社員から非正社員という流れが強まっている。早期離職そのものは、キャリア形成上そう問題があるとは思いませんが、それが非正社員に移動し、キャリアの積み重ねにならないものだとしたら問題です。

JILPTの『大都市の若者の就業行動と移行過程』(二〇〇六)によると、二〇〇一年と二〇〇六年を比較して、男性の高卒者、大卒者とも、正社員として定着する人その他の雇用形態から正社員に移った人が減り、非典型一貫が増えている(図12)。同調査の自由回答から、フリーターから正社員になるうとした際に悩んだことをみると、①学歴・資格・スキルがない(学歴が低いと、資格などを取得していても雇ってくれない(男性二七歳)、またともに学校に出ていればこんな苦労をしなくてもすんだのにと考えた事がある(男性二七歳)、採用時期が限定されていて申込みづらい。実際業務に必要なスキルや経歴を求めている理由が理解できない。正社員の門

はかなり狭い(女性二八歳・派遣も経験)、②正社員は自由や時間が拘束されるのではないか(アルバイトの時よりも時間が束縛される。責任がかかる(男性二七歳)、正社員になった方が安定はするだろうけど、かなり労働時間が長いこと(男性二六歳)、③正社員の仕事をこなせるか・何が向いているかわからない(正社員にはなりたいが、何をしたいのか分からなかった。自分には何ができるか分からなかった(男性二七歳)——といった記述がみられました。

若者自立挑戦プランから 底上げ戦略まで

次にここ数年間の若年向け政策の動向をフォローしておきます。〇三年六

月に、省庁横断的若年者雇用対策として文科相、厚労相、経産相、経済財政政策担当相が連名で、『若者自立・挑戦プラン』を取りまとめた。これが日本の若者支援政策の大きな転換点だと思います。若年者の働く意欲を喚起しつつ、全てのやる気のある若年者の職業的自立を促進し、若年失業者の増加傾向を転換させることを目的にうたっています。

それまで言われていた、若者が失業したり、フリーターになるのは若者の意識など若者側の問題だという認識ではなく、「若者はチャンスに恵まれていない」「労働力需要側の問題として需要不足と二極化がある」「労働力供給側の問題として目標が立てられない、実力不足の若者」「教育・雇用システムの問題として構造化変化に対応できていない」との状況認識のもとまとめたもの

図 15 若者の自立・挑戦のためのアクションプランの改定：2006 年度予算

- フリーター25万人常用雇用化プラン
- 地域の相談体制充実等によるニート対策の強化（地域サポートステーション）
- 体系的なキャリア教育・職業教育等の一層の推進（キャリア・スタート・ウィーク、実践型人材養成システム）
- 産学連携を通じた高度・専門的な人材育成
- 若者と地域産業とのネットワークの強化
- 若者問題に対する国民意識の向上

その後、若年自立・挑戦プランの施策は〇四年度から動きだします（図13）。学校では就業体験や日本版デュアルシステムが始まる。労働市場の整備というところで、YESプログラムという新しく仕事に入る人向けにどういう能力が必要を示し、教育プログラムを行うもの、あるいは、トライアル雇用という補助金付きの雇用によってチャンスのない若者たちにチャレンジの機会を提供するといった政策が進む。そしてジョブカフェの創設。ジョブカフェの一番の大事なところは、地域行政が主体となった若者政策ということだと

図 16 再チャレンジ支援策・成長力底上げ戦略：2007 年度

- 人材能力戦略・能力発揮社会の実現
 - (1)「職業能力形成システム」
（通称：『ジョブ・カード制度』）の構築
 - (2)大学・専門学校等を活用した「実践型教育システム」の構築
 - (3)官民共同推進組織の設置
- 雇用対策法改正・青少年の能力を正當に評価する募集の努力義務
- パート労働法改正・短時間雇用者の均衡処遇

思います。地域行政が主体となつて若者政策に着手し、仕組みをつくった。今後、地域が担うという体制をどう継続的なものにしていくかが重要なポイントになるかと思っています。また二〇〇四年の段階では、「やる気のある若者の職業的自立促進」という表現が政策の柱にありました。

次の〇五年度から始まった施策の特徴は「やる気」に対するより深い認識の広がりだと思っています（図14）。そこで出てきたのが、若者自立塾です。本来やる気を持っていた人たちがやる気を失ってしまうプロセスがあつて、そこが問題なのではないかということでした。そこで入り込んで、若者の労働市場に入る以前の問題にまで取り組もうという動きが始まります。これは、中学生の職場体験といった、在学中からの対応もありますし、学校を離れてしまった後の社会参加をどう促してい

図 17 「ジョブカード制度」の創設



<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/seichou2/job/saisyuu/pdf/siryuu6.pdf>

くかの仕組みなどが整備されていきます。

そして次の〇六年度、地域サポートステーションが新たに始まる（図15）。点としての自立塾ではなく、地域が拠点となつてネットワーク化する体制ができてきます。一方、学校教育の中

でも、キャリア・スタート・ウィークというような形で、在学中のキャリア教育を中学生レベルから行い、文科省では小学校からのキャリア教育と行っています。低学年にまで及ぶキャリア教育が広がってくるわけです。そのほか、実践型人材養成システム、これ

図 18 フリーター 25 万人常用雇用化プラン

- 約36.2 万人の常用雇用を実現
- ジョブカフェ等(46都道府県95箇所設置)6.1 万人
- トライアル雇用(常用雇用移行率79.6%) 3.4 万人
- 日本版デュアルシステム 2.4 万人
- ハローワークによるフリーター常用就職支援」
(フリーター向け窓口、セミナー、合同選考会、個別相談、求人開拓など一貫支援) 24.0 万人



は高校卒業後に入るプログラムとして、企業の中での能力形成と企業外での学びをつなぐ日本版デュアルの一つの進化型のような形で出されたものです。

二〇〇七年度も(図16)、以前の政策は定着して残っているわけですが、それに加えて、新たなものと言え、ジョブ・カードを挙げたいと思います。若者政策という枠の中ではありませんが、再チャレンジ支援策・成長力底上げ戦略という中から立ち上げられたものです。その中の人材戦略として、若い人だけではなく、対象は、若者のほか、母子家庭の母等の就労機会に恵まれない人たちに対象にしていますが、そういう方たちに能力をきちんと形成してもらって、より高い水準の賃金が得られる、食べていける仕事につけるためのプログラムがジョブ・カード制度といえます。ジョブ・カード制度そ

のものは若者限定ではないですけど、その延長上にあるものとして、若者政策の一環として考えていった方がいいのではないかと思います(図17)。

そのほか、若者に関係ある政策としては、改正雇用対策法の中で青少年の能力を正當に評価することが募集の努力義務になっていきます。これは、例えば、年長フリーター対策であるわけですが、学卒者だけを対象にするのではなく、数年前に学校を卒業した人たちも正當に評価すべきだという政策です。またパート労働法の改正。これは、短時間雇用の人たちが正社員と同じ仕事をしているのに、パートであるか正社員であるかによって賃金が違うのでは、不公平である、公正に処遇すべきだという政策です。こうした政策が既に始まっています。

これらの政策の実績をみると、フリ

図 19 日本版デュアルシステムの推進

若者の実践的で効果的な職業能力開発を支援するため、企業実習と座学を連結させて教育(日本版デュアルシステム)の社会的定着を図る。

厚生労働省では以下の事業を実施。

- ➡ 公共職業訓練を活用したデュアルシステムの実施
(実施主体: 都道府県・(独)雇用・能力開発機構)
- ➡ 専修学校等民間教育訓練機関におけるデュアルシステムの普及



フリーター常用雇用化プラン、日本版デュアルシステムなどの図のような実績をあげてきています(図18、19)。さらに若者自立塾や地域若者サポートステーションもそれぞれきちんとした成果

を上げてきており、評価されています(図20、21、22)。ひとつ具体的にご紹介したいのは、地域サポートステーションにおける家庭訪問事業の事例です(図23)。地域

- ➡ 短期訓練(標準5ヶ月間)については、平成18年度において、約28,000人が受講。なお、平成18年度内に終了したコース受講者の3ヶ月後の就職率75.2%。
- ➡ 平成18年度に開始した長期訓練(1年～2年間)については、32都道府県、61施設、76コース(721人)で実施。

〈連絡先〉 厚生労働省 職業能力開発局
実習併用職業訓練推進室 03-5253-111(5959)

図 20 若年無業者の自立支援

- **若者自立塾** (19年度30箇所/1368名修了・半年後就労率 59.7%)
 合宿形式による集団生活での生活訓練・労働体験
 3ヶ月1サイクルで、実施団体を公募
 宿泊・食費は個人負担=10数万から30数万円
- **地域若者サポートステーション** (19年度50箇所)
 若者の置かれた状況に応じた専門的な相談や職業意識啓発プログラムの実施
 地域におけるネットワークの中核として各支援機関への適切な誘導の実施

サポートステーションの中では、アウトリーチという方策がとられています。つまり、ステーションに来る人たちだけに支援するのではなくて、外に出て行って、サポートが必要な対象者にサービスを提供する仕組みです。その一つが、生活保護世帯に対する家庭訪問で、実績として、その家庭の若い人たちが就労に導いた事例です。これまでにない、地域にある行政支援だからこそできる施策が徐々に広がっている。この辺のノウハウや蓄積を、ここ数年の雇用の改善によって失ってはいけません。まさにこれが大事な宝だと思えます。

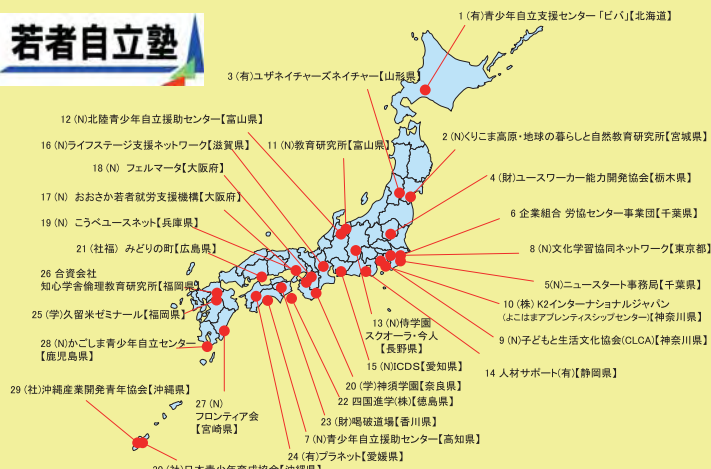
支援の課題

最後になりますが、支援の課題として四つあげたいと思います。第一には

図 21 「若者自立塾」事業の実施

- ① 合宿形式による集団生活の中での生活訓練、労働体験等を通じて、職業人、社会人として必要な基本的能力の獲得、勤労観の醸成 → 働く自信と意欲の付与
- ② 民間事業者・NP0等により、平成17年度から全国20カ所で行われ、平成18年度は全国25カ所で行われ、平成19年度は新たに5カ所を選定し、地方自治体の協力も得ながら全国30カ所で行われる。
- ③ 修了者数1,368名（事業開始から平成19年10月31日までの累計）
 平成19年4月までの修了者の卒業後6ヶ月経過後の就労率 59.7%

若者自立塾



若者自立塾での活動風景

＜連絡先＞ 厚労省 職業能力開発局キャリア形成支援室 03-5253-1111 (内5741)
 【全国の若者自立塾一覧】 <http://www.jiritsu-juku.jp>

対象者への接近です。学校からの移行プロセス、家庭との協同、アウトリーチといった点を重視した支援が必要になります。第二に、個人への働きかけのレベルとして、①意識（自己概念）



自己肯定感・自己効力感、価値観）②能力・コンピテンシー（態度・行動様式・基礎力）、③職業能力・スキル——といった面に注目すべきでしょう。第三に、採用側への働きかけとして、採用前訓練機会の提供、採用後の訓練、採用後の処遇、キャリアの視点を持った人材戦略などを求めていくべきでしょう。第四として、支援の構造化、言い換えれば、専門家集団の形成が必要になるでしょう。

図 24は、今行っている働きかけが、どのだれに対して、どの程度のレベルになっているのかを整理するための概念図です。かつての能力開発では、専門知識・技術は上の方に位置づけられていたわけです。しかし、今、若者に対して始まっていることは、「基礎力」やコンピテンシーというような言い方をされますが、基本的な能力とし

図 22 地域における若者自立支援ネットワーク整備事業
(平成 19 年度予算額 9.6 億円 平成 20 年度予算内示額 13.5 億円)

- ➡ ニート等の若者の自立を支援するため、地方自治体との協働により「地域若者サポートステーション」を設置
(平成18年度:25ヶ所 → 平成19年度:50ヶ所→平成20年度:77か所予定)
- ➡ 若者の置かれた状況に応じた専門的な相談や職業意識啓発プログラムの実施、地域ネットワークの中核として各支援機関への適切な誘導の実施(延べ来所者数:35,244名(平成18年度)、62,677名(平成19年4~9月))



<連絡先>
厚生労働省
職業能力開発局
キャリア形成支援室
03-5253-1111(内5372)
【地域若者サポートステーションHP】
<http://www.ys-tation.jp/index.html>

でだんだん降りてきている。自立塾などで行われているのは、むしろ「自己概念」。自己肯定感、効力感、価値観などを高めるといったレベルまで降りてきている。働きかけのレベルというてもこうした幅広い概念まで考えて、

個人に対する働きかけを考えなければならぬ。この意味するところは、すべて同じところがやるのではなく、それぞれの役割・立場があって、働きかけるレベルが違っているということである。このレベルの違いをきちんと整理

図 23 ある地域若者サポートステーションにおける家庭訪問事業

- ➡ 実施世帯数: 39世帯
(内訳:生活保護世帯 38件、一般世帯 1件)
- ➡ 誘導実績: 13ケース
(内訳:就労 9件、就学(復学) 1件、就労訓練 3件)
- ➡ 支援継続中: 26ケース

平成18年9月~12月経過報告書より

◎事業実施者の所見より

想像以上に若者が得られる情報(特に支援情報)に偏りがあり、正確に伝わっていないと感じられることが多かった。当事者は固定概念が先行し、八方ふさがりになる傾向もあり、この固定概念を崩すためにも、どうしても家庭訪問相談員が向出ることが必要である。

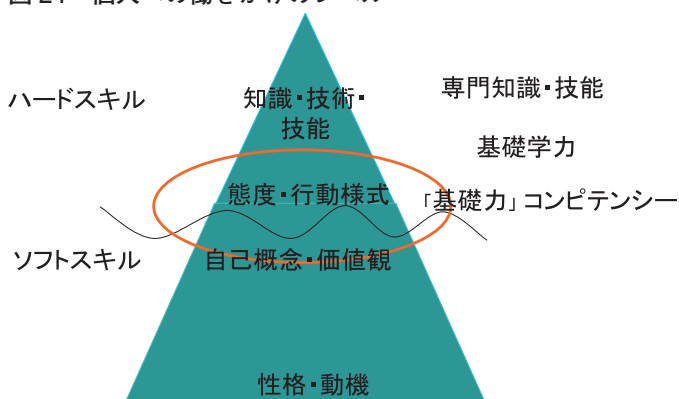
また、来所前から、家庭訪問相談員と顔見知りとなるため、サポートステーションへ来所してくるきっかけになり、来所に対する抵抗感を軽減する効果が判明している。

家庭訪問事業の最大の強みは、当事者のみならず、家族と直接的に接点がもてることである。これにより、家庭環境からくる自立への阻害要素を把握することができるため、支援方針のミスマッチをなくすることができる。結果的に支援の効果をより高めることにもなる。

する。個人への働きかけのレベルと、採用側への働きかけのレベルとでは対象が違う。さまざまな立場で行われている蓄積をきちんとまとめていく、また一つの方向を持ってまとめていくことが必要だと思います。

景気循環上この五年で若者をめぐる環境が良くなってきたからといって、経費を削減する方向にだけは絶対向かってはならない。今までの蓄積をしっかり形にし、いろんなレベルできちんと整理する必要があります。

図 24 個人への働きかけのレベル



「プロフィール」
こすぎ・れいこ 労働政策研究・研修機構(JILPT)人材育成部門 統括研究員
東京大学文学部卒業、専門分野は教育社会学、進路指導論。一九七八年、JILPTの前身である雇用職業研究所に入所。二〇〇六年三月より現職。同機構で「学校から職業への移行」「若年者のキャリア形成・職業能力開発」に関する調査研究を担当。主な研究成果は、労働政策研究報告書 No.6「移行の危機にある若者の実像―フリーターの若者の現状と課題―イギリスにおける支援の展開」と日本若者の実態分析から「など多数(いずれも共著)。主な編著書に「自由の代償/フリーター」(JILPT、二〇〇二)、「キャリア教育と就業支援」(劉草書房、二〇〇六)、「フリーターとニート」(劉草書房、二〇〇三)、「大学生の就職とキャリア―「普通」の就活・個別の支援」(劉草書房、二〇〇七)。